



## 2021年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月10日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー

上場取引所 東

コード番号 4767 URL https://tow.co.jp/

代表者(役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) (氏名) 秋本 道弘

問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 舩森 丈人 (TEL) 03-5777-1888

定時株主総会開催予定日 2021年9月24日 配当支払開始予定日 2021年9月27日

有価証券報告書提出予定日 2021年9月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日~2021年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	12,209	△36.8	655	△71.7	698	△70.0	455	△71.2
2020年6月期	19,325	18.7	2,316	16.1	2,332	15.6	1,584	17.8

(注) 包括利益 2021年6月期 703百万円(△56.4%) 2020年6月期 1,612百万円(35.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	10.14	10.08	4.5	4.7	5.4
2020年6月期	35.26	34.90	16.2	15.6	12.0

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 ー百万円 2020年6月期 ー百万円

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	13,423	10,324	76.5	228.35
2020年6月期	16,194	10,256	63.1	227.24

(参考) 自己資本 2021年6月期 10,270百万円 2020年6月期 10,211百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	3,388	△206	△657	7,580
2020年6月期	1,142	△110	△731	5,055

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期	ー	16.50	ー	8.50	25.00	752	47.5	7.7
2021年6月期	ー	6.10	ー	6.80	12.90	580	127.2	5.7
2022年6月期(予想)	ー	7.00	ー	7.00	14.00		101.2	

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2020年6月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割前の金額であります。

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,570	△17.0	592	39.8	611	36.6	387	28.4	8.61
通 期	12,339	1.1	967	47.6	1,000	43.1	622	36.5	13.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年6月期	48,969,096株	2020年6月期	48,969,096株
② 期末自己株式数	2021年6月期	3,991,552株	2020年6月期	4,032,252株
③ 期中平均株式数	2021年6月期	44,963,271株	2020年6月期	44,936,844株

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
 期中平均株式数は、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年6月期の個別業績（2020年7月1日～2021年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	10,652	△34.7	220	△83.5	896	△52.1	807	△44.7
2020年6月期	16,305	22.8	1,335	11.5	1,871	5.0	1,460	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	17.97	17.86
2020年6月期	32.49	32.16

(注) 2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。  
 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、2020年6月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	12,436	9,992	79.9	220.96
2020年6月期	14,729	9,547	64.5	211.46

(参考) 自己資本 2021年6月期 9,938百万円 2020年6月期 9,502百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
(1) 販売の状況 .....	16
(2) 役員の変動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けた緊急事態宣言発令の影響等により依然として先行きは不透明な状況にあります。当社グループを取り巻く市場環境についても、イベントの中止や規模の縮小等、大きな影響を受けております。

このような事業環境の中、当社グループといたしましては、今後の中期的な成長に向けた基盤づくりが重要と考え、以下の「事業成長ビジョン」を策定し積極的な事業展開を継続してまいりました。

#### (事業成長ビジョン)

当社グループは「体験価値※」をコアとしたプランニングとプロデュースを駆使して、「魅力的なコンテンツを創る力」と「プラットフォームを活性化する力」を発揮することで、新規顧客の獲得、既存顧客の育成・活性化に貢献する『TOW体験デザインモデル』を確立いたします。これを通じ、当社グループの提供価値の拡張とビジネスの成長を実現し、新たな企業像として『体験価値をコアに、成果をデザインするプロダクション』を目指します。

※体験価値：情緒的価値・感性的価値・機能的価値を含めて顧客心理に訴えかける価値

当連結会計年度は、官公庁・団体の大型案件の寄与や、各種オンラインプロモーション施策の引き合いが増加したものの、新型コロナウイルス感染拡大に伴うリアルイベントの中止や規模の縮小の影響は大きく、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度から大幅に減少しました。

当社グループは、従来よりデジタル領域に力を入れてきましたが、コロナ禍を契機に改革のスピードをさらに速めるとともに、さまざまなアライアンスやソリューション開発に着手しました。これらの取り組みが奏功しオンラインプロモーション領域は計画通りに伸長しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は122億9百万円（前連結会計年度比36.8%減）、営業利益は6億55百万円（同71.7%減）、経常利益は6億98百万円（同70.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4億55百万円（同71.2%減）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ27億70百万円減少し、134億23百万円となりました。

流動資産は、前期比31億14百万円減少の113億25百万円となりました。これは主に、現金及び預金が25億24百万円増加しましたが、未収入金が21億41百万円、受取手形及び売掛金が20億71百万円、電子記録債権が13億18百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比3億43百万円増加の20億98百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比40百万円増加の2億29百万円となりました。これは主に、レイアウト変更等によるものであります。

無形固定資産は、前期比4百万円増加の28百万円となりました。これは主に、受注管理システムの改修等によるものであります。

投資その他の資産は、前期比2億98百万円増加の18億40百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が62百万円減少しましたが、投資有価証券が3億61百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比29億60百万円減少の25億28百万円となりました。これは主に、買掛金が18億10百万円、その他が7億16百万円、未払法人税等が3億58百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比1億21百万円増加の5億70百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が1億24百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前期比67百万円増加の103億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金が2億円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が2億47百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ25億24百万円増加し、75億80百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は33億88百万円(前年同期は11億42百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少額が18億5百万円ありましたが、売上債権の減少額が33億89百万円、未収入金の減少額が23億96百万円あったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億6百万円(前年同期は1億10百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億91百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億57百万円(前年同期は7億31百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が6億56百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
自己資本比率(%)	68.2	67.2	68.2	63.1	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	157.9	140.7	126.6	104.6	109.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.0	0.7	0.6	0.7	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	195.8	361.6	329.5	463.7	1,162.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を2019年6月期の期首から適用しており、2018年6月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### (4) 今後の見通し

緊急事態宣言の延長や対象地域の拡大等により事業を取り巻く環境が依然不透明で業績予想の算定は困難な状況ですが、直近の受注状況の進捗は前年同期と比較して回復傾向にあるなどの理由から、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき業績予想を算定し公表することといたしました。

今後、状況の変化により必要な場合には、あらためて業績予想の変更を検討し公表いたします。

業績予想につきましては、2022年6月期は、前期にあった官公庁・団体の大型案件がない中、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい状況が続くものの、成長戦略を着実に実行し、オンライン領域を更に伸ばすとともに、今後のリアルイベントの復調も捉えることにより売上高は前連結会計年度から微増する見込みです。

また、前期にあった低營收の官公庁・団体の大型案件と比較して營收率の高い通常案件を伸ばすこと、ならびに、専門性の高い人材の提供価値のマネタイズを推進し従来以上に利益意識に拘ることから売上総利益率の向上を見込んでおります。

販売費及び一般管理費については、新卒採用にも積極的に取り組んでいることや成果データベースである体験デザインエンジンの開発への投資等により前連結会計年度から増加する見込みです。

以上の結果、2022年6月期の連結業績予想につきましては、売上高は123億39百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は9億67百万円（同47.6%増）、経常利益は10億円（同43.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6億22百万円（同36.5%増）を見込んでおります。

#### (5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。

当期の配当につきましては、中間配当金を1株につき6円10銭、期末配当金を6円80銭、通期で12円90銭の配当を予定しており、2021年5月14日の公表から変更はありません。

次期の配当につきましても、従来と同様に利益配分の指標として、連結ベースの配当性向及び株価配当利回りの二つを基本としてまいります。また、当期に引き続き、連結配当性向換算で50%を上限とするという方針を一時的に撤廃いたします。

具体的には、本決算発表日に公表いたしました次期の連結業績予想の親会社株主に帰属する当期純利益に対して、配当性向40%で算出された1株当たりの予想配当金と、同決算発表日の前日（2021年8月6日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された1株当たりの配当金のいずれか高い方を最低配当金として配当金を決定することとしております。

従いまして、上記計算に基づき決算発表日の前日（2021年8月6日）の終値に株価配当利回り4.5%を乗じて算出された14円が最低配当金となり、1株につき中間配当金を7円、期末配当金を7円とさせていただきます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,055,985	7,580,540
電子記録債権	1,630,882	312,834
受取手形及び売掛金	4,390,003	2,318,403
未成業務支出金	186,538	67,517
未収入金	3,066,305	925,193
前払費用	51,392	64,577
その他	58,583	55,986
流動資産合計	14,439,692	11,325,052
固定資産		
有形固定資産		
建物	144,077	196,279
減価償却累計額	△55,246	△63,652
建物(純額)	88,830	132,627
工具、器具及び備品	280,413	263,701
減価償却累計額	△189,875	△175,157
工具、器具及び備品(純額)	90,538	88,543
リース資産	5,310	5,310
減価償却累計額	△2,035	△3,097
リース資産(純額)	3,274	2,212
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	188,671	229,410
無形固定資産		
	24,349	28,690
投資その他の資産		
投資有価証券	1,020,008	1,381,604
保険積立金	226,893	226,893
繰延税金資産	80,247	17,421
敷金及び保証金	203,236	200,753
その他	11,190	13,707
投資その他の資産合計	1,541,574	1,840,379
固定資産合計	1,754,595	2,098,481
資産合計	16,194,287	13,423,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	464	5,474
買掛金	3,151,839	1,341,268
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	379,790	21,278
賞与引当金	104,388	24,570
その他	1,012,395	295,770
流動負債合計	5,488,878	2,528,362
固定負債		
退職給付に係る負債	223,084	241,025
役員退職慰労引当金	209,767	188,547
繰延税金負債	—	124,133
その他	16,064	17,111
固定負債合計	448,917	570,817
負債合計	5,937,795	3,099,180
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,097,946
利益剰余金	8,125,374	7,924,931
自己株式	△381,063	△377,237
株主資本合計	9,782,542	9,594,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475,351	722,569
土地再評価差額金	△46,614	△46,614
その他の包括利益累計額合計	428,736	675,955
新株予約権	45,212	53,763
純資産合計	10,256,492	10,324,353
負債純資産合計	16,194,287	13,423,533



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	19,325,800	12,209,473
売上原価	16,086,454	10,738,680
売上総利益	3,239,346	1,470,792
販売費及び一般管理費		
役員報酬	244,521	194,265
従業員給料	163,607	145,091
賞与引当金繰入額	7,077	5,517
退職給付費用	5,075	5,457
役員退職慰労引当金繰入額	23,037	9,770
交際費	52,343	51,240
減価償却費	9,467	9,244
支払手数料	112,192	114,144
その他	305,504	280,309
販売費及び一般管理費合計	922,827	815,040
営業利益	2,316,519	655,751
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	15,867	22,514
助成金収入	—	20,269
雑収入	2,761	3,596
営業外収益合計	18,628	46,381
営業外費用		
支払利息	2,386	2,915
売上債権売却損	—	273
雑損失	199	25
営業外費用合計	2,585	3,214
経常利益	2,332,561	698,918
特別利益		
投資有価証券売却益	15,000	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,150
特別利益合計	15,000	12,150
特別損失		
固定資産除却損	8,926	332
特別損失合計	8,926	332
税金等調整前当期純利益	2,338,635	710,736
法人税、住民税及び事業税	760,000	177,000
法人税等調整額	△5,929	77,852
法人税等合計	754,070	254,852
当期純利益	1,584,565	455,883
親会社株主に帰属する当期純利益	1,584,565	455,883

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	1,584,565	455,883
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,029	247,218
その他の包括利益合計	28,029	247,218
包括利益	1,612,595	703,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,612,595	703,101
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	7,271,033	△381,063	8,928,201
当期変動額					
剰余金の配当			△730,223		△730,223
親会社株主に帰属する当期純利益			1,584,565		1,584,565
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	854,341	—	854,341
当期末残高	948,994	1,089,236	8,125,374	△381,063	9,782,542

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	447,321	△46,614	400,706	87,523	9,416,431
当期変動額					
剰余金の配当					△730,223
親会社株主に帰属する当期純利益					1,584,565
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,029	—	28,029	△42,310	△14,280
当期変動額合計	28,029	—	28,029	△42,310	840,060
当期末残高	475,351	△46,614	428,736	45,212	10,256,492

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	948,994	1,089,236	8,125,374	△381,063	9,782,542
当期変動額					
剰余金の配当			△656,326		△656,326
親会社株主に帰属する当期純利益			455,883		455,883
自己株式の処分		8,709		3,825	12,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	8,709	△200,442	3,825	△187,907
当期末残高	948,994	1,097,946	7,924,931	△377,237	9,594,635

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	475,351	△46,614	428,736	45,212	10,256,492
当期変動額					
剰余金の配当					△656,326
親会社株主に帰属する当期純利益					455,883
自己株式の処分					12,535
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	247,218	—	247,218	8,550	255,768
当期変動額合計	247,218	—	247,218	8,550	67,861
当期末残高	722,569	△46,614	675,955	53,763	10,324,353

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,338,635	710,736
減価償却費	56,022	67,280
株式報酬費用	△42,310	10,430
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,186	△79,818
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,489	17,940
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24,097	△21,220
受取利息及び受取配当金	△15,867	△22,515
支払利息	2,386	2,915
助成金収入	—	△20,269
固定資産除却損	8,926	332
投資有価証券売却損益 (△は益)	△15,000	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△524,285	3,389,648
未収入金の増減額 (△は増加)	△1,776,221	2,396,494
たな卸資産の増減額 (△は増加)	281,399	119,012
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△18,860	75
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,123,883	△1,805,560
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	350,067	△633,239
その他	—	△1,470
小計	1,811,551	4,130,771
利息及び配当金の受取額	15,757	17,243
利息の支払額	△2,464	△2,915
助成金の受取額	—	20,269
法人税等の支払額	△681,877	△777,134
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,967	3,388,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△67,023	△191,379
無形固定資産の取得による支出	△10,941	△14,678
投資有価証券の売却による収入	30,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△54,228	△493
敷金及び保証金の回収による収入	—	344
その他の支出	△8,283	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,476	△206,206
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,146	△1,146
配当金の支払額	△730,223	△656,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	△731,370	△657,473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	301,120	2,524,555
現金及び現金同等物の期首残高	4,754,865	5,055,985
現金及び現金同等物の期末残高	5,055,985	7,580,540

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結範囲に関する事項

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

(株) ティー・ツー・クリエイティブ

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～47年

工具、器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法であります。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 受注損失引当金

当連結会計年度末に受注している案件のうち、損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益の計上基準

売上高

進捗部分について成果の確実性が認められるイベントについてはイベントの進捗率（イベントの進捗率の見積りは原価比例法）に応じて売上高を計上し、その他のイベントについてはイベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響について、今後の拡大または収束を予測することは困難な状況であります。翌連結会計年度においても当社グループへの影響が一定の期間に渡り継続するものと仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、今後の状況の変化により、翌連結会計年度以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	6,160,328	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社博報堂	4,084,213	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社電通	1,999,766	イベントの企画・制作・運営・演出

当連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## イ. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

## ロ. 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社電通ライブ	5,321,699	イベントの企画・制作・運営・演出
株式会社博報堂	2,973,608	イベントの企画・制作・運営・演出



## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	227円24銭	228円35銭
1株当たり当期純利益	35円26銭	10円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	34円90銭	10円08銭

(注) 1 当社は、2020年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

- 2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,584,565	455,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,584,565	455,883
普通株式の期中平均株式数(株)	44,936,844	44,963,271
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	460,360	276,684
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 120,000株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 販売の状況

従来カテゴリー別売上高を開示しておりましたが、各カテゴリーをまたがる統合的な案件が増えてきているため、第2四半期連結累計期間よりカテゴリー別の開示はしていません。

##### (2) 役員の異動

役員の異動につきましては、2021年8月10日発表の「新任取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者の選任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。